

事務事業マネージメントシート

作成日 令和2年04月22日

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
31年度実績 地代を6月に各地権者に支払った。 地権者からの買い取りの申し出がなく、用地は取得していない。		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 地代（千円）	千円	10,652	10,458	9,927	9,335	9,335
		イ 買取り件数	件	1	0	1	0	0
		ウ 買取り金額（千円）	千円	7,100	0	34,461	0	0
2年度計画 地代を6月に支払う。 地権者から買取り申し出があった場合、市が買い取りをする。		エ 買取り面積	平方m	493	0	2,591	0	0
		オ 市民センター用地総面積	平方m	95,845	95,845	95,845	95,845	95,845
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
市民センター用地		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 借地の面積	平方m	28,421	28,421	25,830	25,830	25,830
		イ 借地の筆数	筆	17	17	18	18	18
		ウ 地権者の数	人	10	10	9	9	9
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
賃貸借契約の適正な履行及び市民センター用地の確保		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 市民センター用地の買取り面積	平方m	493	0	2,591	0	0
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
公共施設用地、イベント用地、駐車場用地等としての市民センター用地の市有地化を図り、市民福祉の向上をにつなげる。 将来的には借地料の軽減になる。		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 買取り済面積/市民センターの面積	%	70.3	70.3	73.1	73.1	73.1
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移

(2) 経常事業費の内訳			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,620	1,622	1,672	1,600	1,600
	一般財源	一般財源	千円	17,630	12,446	47,024	11,389	20,053
		事業費計(A)	千円	19,250	14,068	48,696	12,989	21,653
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	160	160	160	160	160
		人件費計(B)	千円	664	664	667	647	647
	トータルコスト(A)+(B)		千円	19,914	14,732	49,363	13,636	22,300

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

(5) 事務事業の環境変化 市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	市民会館の建設にあたり、周辺を市民センター用地として整備するため、賃借により積極的に用地を確保してきた。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	昭和50年代までは、地代を水稻の政府買入れ価格により毎年増額していたが、昭和60年代以降は政府買入れ価格が下がる傾向になったため、平成3年度からは、3年毎の水田の固定資産評価額の見直しに合わせ、その平均上昇率により増額してきた。しかし、下落する地価の動向を考慮し、平成12年度からは据え置きとなっている。

③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？